

令和2年度当初予算

予算のあらまし

ともに創ろう！

笑顔あふれるまち

駒ヶ根



© 駒ヶ根市

駒ヶ根市

令和2年度当初予算の概要

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額（千円）		増減額 （千円）	増減率 （％）
	令和2年度	令和元年度		
一般会計	13,601,000	15,559,000	△ 1,958,000	△ 12.6
特別・企業会計	10,362,435	10,878,190	△ 515,755	△ 4.7
合計	23,963,435	26,437,190	△ 2,473,755	△ 9.4

2. 一般会計当初予算の概要

- ▶市長交代のため新規事業は原則未計上とし、骨格に近い予算としました。
- ▶地域交流センターや駒ヶ根駅前広場整備事業等の大型事業が収束したことなどにより、当初予算の規模は、19億5,800万円、12.6%の減少となりました。
- ▶当初予算の市債の借入額を6億7,690万円とし、予算編成方針で示した11億円以下に抑えました。

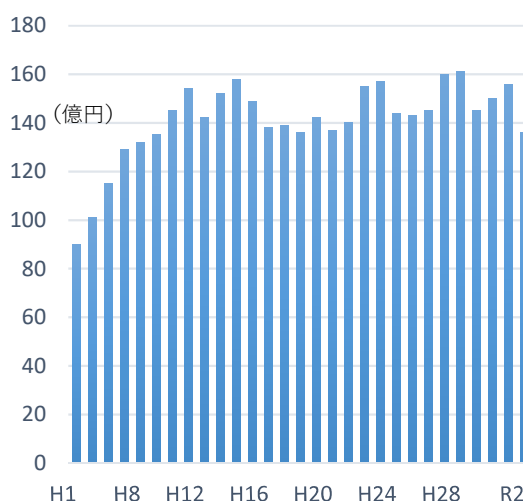
(1) 歳入

- ▶法人市民税の交付税原資化による減収
- ▶地方消費税交付金の増額
- ▶森林環境譲与税を倍増
- ▶法人事業税交付金の創設
- ▶ふるさとづくり基金の繰り入れ
- ▶市税等減収部分の財政調整基金の繰り入れ

(2) 歳出 ※主な事業

- ▶生涯活躍のまち構想推進事業
- ▶少子化対策事業
- ▶こまがね健康ステーション事業
- ▶ため池ハザードマップ作成
- ▶つれてってカードポイント上乘せ事業
- ▶伊南DMO設立
- ▶学校ICT整備
- ▶赤穂公民館解体工事設計
- ▶東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業
- ▶友好都市記念事業（ネパール・ポカラ市、福島県二本松市）

一般会計当初予算額の推移



【参考】令和元年度補正予算繰越事業

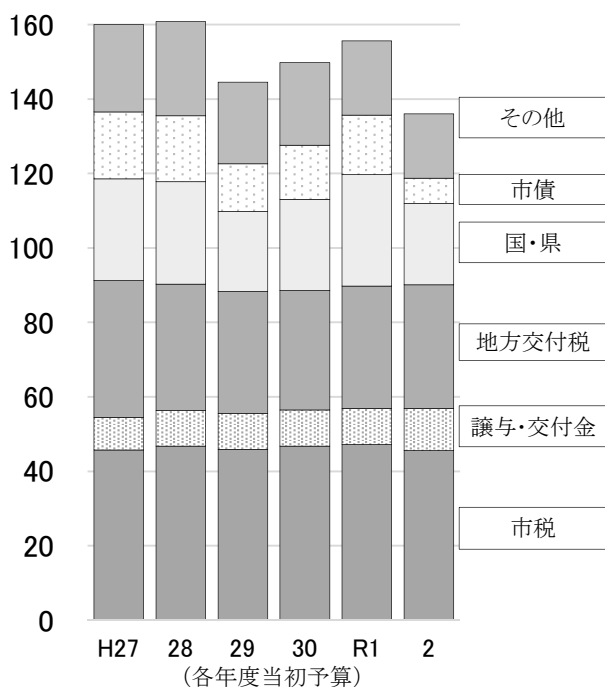
- ▶林道開設・改良事業 40,600千円
- ▶市民プール跡地整備 20,000千円
- ▶赤穂東小体育館照明 18,100千円
- ▶小中学校通信環境整備 165,000千円
- ▶その他 98,780千円

3. 財政健全化の取り組み

- ▶市債借入額の抑制
- ▶事業見直しの推進

4 歳入

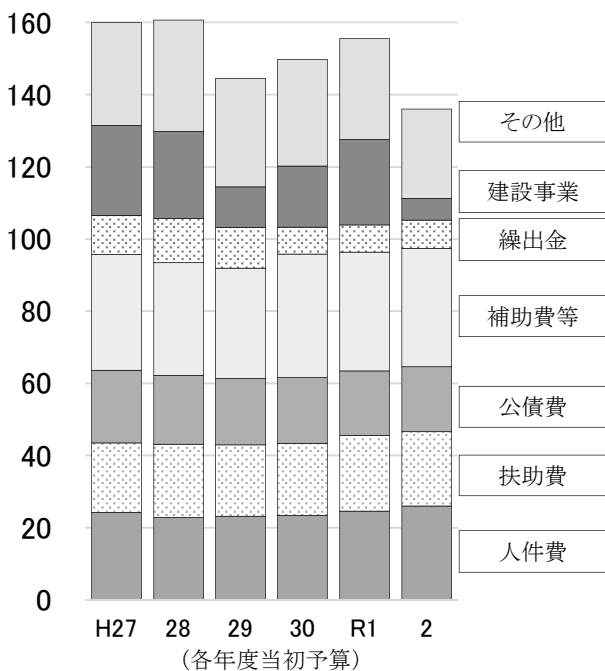
(億円)



- ⑥ その他
 - ふるさと寄附金 2億円 (前年同額)
 - ふるさとづくり基金繰入 2億4,110万円
(△1億390万円 △30.1%)
- ⑤ 市債 6億7,690万円 (△9億2,310万円 △57.7%)
 - うち普通債 2億4,290万円 (△8億9,410万円 △78.6%)
 - うち臨財債 4億3,400万円 (△2,900万円 △6.3%)
- ④ 国・県支出金 21億8,912万円
(△8億127万円 △26.8%)
- ※①～③ 主要一般財源総額 (臨財債含む実質)
95億8,820万円 (△229万円 △0.0%)
- ③ 地方交付税 33億1,400万円 (+2,400万円 +0.7%)
- ② 地方消費税交付金 8億1,800万円 (+1億3,800万円 +20.3%)
- ① 市税総額 45億5,360万円
(△1億6,169万円 △3.4%)

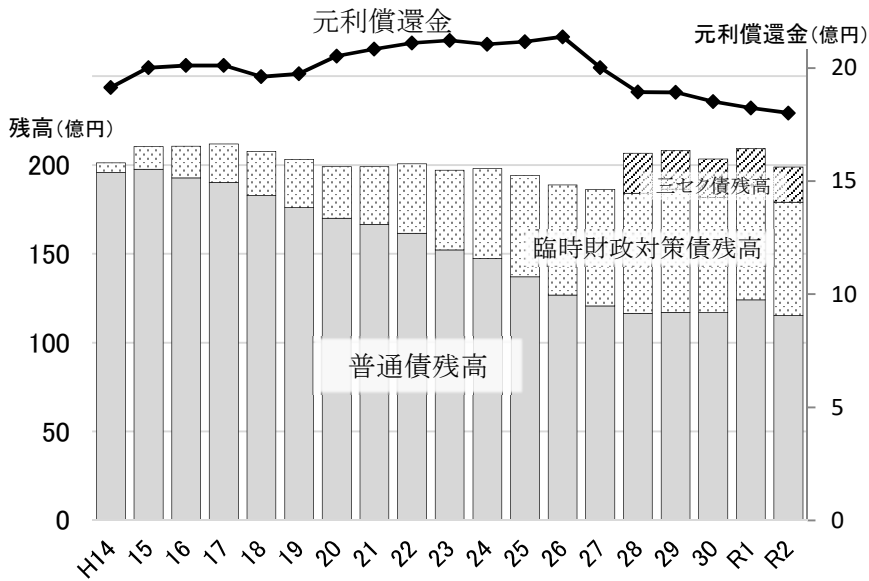
5 歳出

(億円)



- ⑦ その他
 - 物件費 16億8,247万円 (△2億3,509万円 △12.3%)
 - 会計年度任用職員制度導入による科目変更
 - 積立金 2億2,757万円 (△2,653万円 △10.4%)
- ⑥ 建設事業 5億9,552万円
(△17億7,738万円 △74.9%)
地域交流センター等整備等大型事業完了
- ⑤ 繰出金 7億8,704万円 (+3,210万円 +4.3%)
介護特会繰出金の増加等
- ④ 補助費等 32億8,319万円
(△43万円 △0.0%)
上伊那広域ごみ処理負担金等
- ※①～③ 義務的経費 64億5,725万円
(+1億920万円 +1.7%)
- ③ 公債費 18億135万円 (+185万円 +1.7%)
- ② 扶助費 20億5,579万円 (△3,319万円 △1.6%)
- ① 人件費 26億12万円 (+1億4,054万円 +5.7%)

6 市債残高・償還額



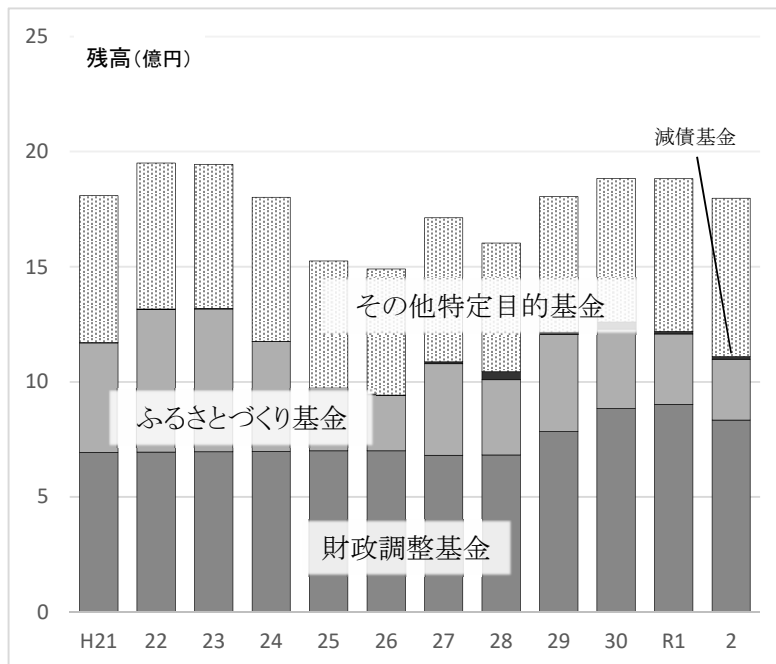
①市債残高見込み

R2末 198億9,102万円
 R1見込比 Δ 10億4,586万円
 うち普通債 Δ 9億6,194万円
 うち臨財債 Δ 8,392万円

②元利償還金見込み

R2 18億100万円
 R1見込比 Δ 2,200万円

7 基金残高の推移



①財政調整基金残高見込み

R2末 8億3,421万円
 R1見込比 Δ 6,912万円

②ふるさとづくり基金残高見込み

R2末 2億6,526万円
 R1見込比 Δ 4,073万円

③減債基金見込み

R2末 1,060万円
 R1見込比 \pm 0万円

④その他特定目的基金見込み

R2末 6億8,812万円
 R1見込比 $+$ 2,513万円

基金残高見込み

R2末 17億9,818万円
 R1見込比 Δ 8,472万円

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

令和2年度一般会計当初予算は136億100万円で、前年度当初予算と比較して19億5,800万円、12.6%減少しました。地域交流センターや駒ヶ根駅前広場、中割経塚線の整備など大型事業が完了したことなどが大きな要因です。予算編成方針で示した「市債発行額の抑制」、「事業見直しの積極的な推進」、「公共施設等の統廃合の推進」、「歳入の確保」を念頭に編成しました。また、新規事業については原則計上しておらず、実質的な骨格予算となっています。新規事業については、今後補正予算等で肉付けしていく予算組になっています。

歳入予算では、税制改正や景気動向から法人市民税などの市税が減収となる見込みの一方で、地方消費税交付金や法人事業税交付金、環境性能割交付金、森林環境譲与税、普通交付税は消費税増税の影響などから増額すると見込み、一般財源全体ではほぼ前年度の当初予算と同様の規模となっています。

また、ふるさと寄付金収入は、前年度と同額の2億円を見込んでおり、その全額を積み立てる予算としています。一方でふるさとづくり基金の繰り入れについては、前年度以前に積み立てたふるさと寄附金を取り崩し、寄附者の活用希望分野に充てていくこととしています。

歳出予算では、地域交流センターや駒ヶ根駅前広場、中割経塚線などの大型事業が完了したことにより、普通建設事業費が大幅に減少しました。それに伴って市債の借入額も大幅に減少しています。大型の建設投資から維持管理にシフトしていく予算としています。

また、個々の事業では取組成果や効果を検証するとともに、それに見合った予算を計上し、より一層の経費節減を図っています。

見直しまでに時間がかかる事業については、その手段・手法について検討し、見直しの取り組みを進めるための予算を計上しています。

財政健全化への取り組みとして、当初予算における市債の発行額を11億円以下に設定し予算編成を行ってきた結果、今年度は6億7,690万円に抑制することができました。今後本格化してくる公債費の上昇を抑制し、財政健全化を図っていけるよう取り組んでいきます。

事業見直しについても積極的に取り組み、一般会計で3,888万円削減(会計年度任用職員の見直しについては特別会計分含む)することができました。予算執行の段階でも見直しを行いながら、効率的な財政運営を心がけていきます。

財政調整基金については、市税の減収部分を補てんすることを目的に7,000万円取り崩す予算となっていますが、今後の景気動向等を踏まえつつ、極力取り崩しをしないで済むような財政運営を心がけていきます。

2 歳入予算の要点

(1)市税

市税総額は45億5,360万円で、前年度当初比1億6,169万円、3.4%減少すると見込みました。

個人市民税は、景気動向を鑑みて前年度の決算見込みに対し3.4%減少の16億1,150万円を計上しました。

法人市民税は、税制改正の影響や、市内の主要企業の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度の決算見込みに対し23.0%減少の2億7,420万円と見込みました。

固定資産税は、土地は地価下落、家屋は新築の増加を見込み、償却資産は企業の設備投資の減少を見込んで、固定資産税総額を前年度の決算見込みに対し0.6%減少の22億1,490万円としました。

(2)地方交付税

令和2年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を1.3%の増加と見込んでいます。地方税収総額は1.9%の増加、地方交付税も2.5%増加した一方で、臨時財政対策債は3.6%の減少となりましたが、地方一般財源の総額は1.2%の増加となっています。

この国の動きを考慮し当市の予算では、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は33億6,800万円、そのうち臨時財政対策債を4億3,400万円、普通交付税を29億3,400万円と見込んでいます。また、特別交付税を3億8,000万円とし、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額を33億1,400万円計上しています。前年度当初比では8,700万円、2.7%増加する見込みです。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は95億8,820万円で、前年度と同規模となっています。

(3)国・県支出金

国庫支出金は、地域交流センターや駒ヶ根駅前広場の整備などの大型事業の完了により、前年度当初比8億2,494万円、37.1%減少の14億81万円を見込んでいます。

県支出金は7億8,831万円で、2,367万円、3.1%増加しました。各種選挙の予定がないため選挙に関わる歳入が減った一方で、国勢調査や幼児教育無償化に係る歳入が増加するため、総額では増加する見込みとなっています。

(4)市債

市債は6億7,690万円で、前年度当初比9億2,310万円、57.7%減少しました。内訳を

見てみると、前年度当初比で普通債は8億9,410万円減少、臨時財政対策債も2,900万円減少しています。

歳入総額に占める市債依存率は5.0%で前年度の10.3%から半減しています。

(5)その他

寄附金は、個人からのふるさと寄附金を前年度当初予算と同額の2億円と見込みました。

繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金を前年度当初比1億390万円減の2億4,110万円、財政調整基金からの繰り入れを7,000万円としました。

3 歳出予算の要点

(1)目的別(款別)

総務費は、各種選挙の予定がないことや職員等の退職手当の減少、財政調整基金の積み立てが減少したことなどから、前年度当初比で9.5%減少の15億4,181万円となりました。

民生費は、障害者総合支援法に基づく福祉サービスや介護保険特別会計繰出金、子ども医療費などが増加した一方で、生活保護費や児童手当、児童扶養手当などが減少し、前年度当初比で0.3%減少の41億8,590万円となりました。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理負担金や、上伊那広域水道用水企業団負担金が減少した一方で、伊南行政組合負担金や昭和伊南総合病院負担金が増加したことで、前年度当初比で5.8%増加の13億8,534万円となりました。

農林水産業費は、県営圃場整備事業負担金や、林道改良事業、農業集落排水事業会計繰出金などが減少したことにより、4.0%減少の7億8,351万円となりました。

商工費は、伊南DMO法人運営事業負担金が増加した一方で、観光協会への負担金や中小企業振興資金預託金、企業立地資金預託金の減少などで、8.1%減少の8億754万円となりました。

土木費は、駒ヶ根駅前広場整備事業の完了や、公共下水道事業会計繰出金、社会資本整備総合交付金事業が減少することなどから、25.8%減少の10億9,435万円となりました。

消防費は、消防団本部指令車の更新や、上伊那広域連合負担金が増加するため、3.2%増加の4億4,985万円となりました。

教育費は、地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業が完了することなどで、50.4%減少の13億6,919万円となりました。

公債費は、市債元利償還が若干増加するため、0.1%増加の18億135万円となりました。

(2)性質別

人件費は26億12万円で、前年度当初比で1億4,054万円、5.7%増加しました。会計年度任用職員制度の導入で、物件費に計上されていた賃金が報酬になり人件費に計上されたためです。その一方で、退職手当を除く正規職員人件費は16億8,868万円で、前年度比で2.8%、4,908万円減少しました。

扶助費は20億5,576万円で、前年度当初比で3,319万円、1.6%減少しました。生活保護費や児童扶養手当、児童手当が減少したことなどが主な要因です。

公債費は18億135万円で、前年度当初比で185万円、0.1%増加しました。元金償還額が増加し、利子償還額が減少しました。

人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は64億5,725万円で、1億920万円、1.7%増加しました。

物件費は16億8,247万円で、前年度当初比で2億3,509万円、12.3%減少しました。会計年度任用職員制度により賃金が報酬になり人件費に計上されたことや、固定資産の鑑定評価業務が無くなったことなどが主な要因です。

維持補修費は1億215万円で、563万円、5.8%増加しました。

補助費等は32億8,319万円で、前年度とほぼ同額となりました。公共下水道事業会計繰出金や農業集落排水事業会計繰出金が減少した一方で、昭和伊南総合病院負担金や伊南行政組合負担金が増加したためです。

普通建設事業費は5億9,552万円で、前年度当初比で17億7,738万円、74.9%減少しました。地域交流センターや駒ヶ根駅前広場整備事業が完了したことが主な要因です。

積立金は2億2,757万円で、前年度当初比で2,653万円、10.4%減少しました。財政調整基金を積み立てる予算を計上しなかったことが主な要因です。

投資出資貸付金は4億3,580万円で、前年度当初比で6,550万円、13.1%減少しました。中小企業融資促進事業や企業立地制度資金預託事業の減少が主な要因です。

繰出金は7億8,704万円で、前年度当初比で3,210万円、4.3%の増加となりました。介護保険特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金が増加したことが主な要因です。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

8,809万円(前年同額)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円(前年同額)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

31億4,893万円(+692万円、+0.2%)

歳入のうち介護保険料は6億6,680万円、1,318万円、1.9%減少。歳出のうち保険給付費は29億880万円、2,280万円、0.8%増加しました。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,878万円、包括支援センター事業4,978万円、一般介護予防事業2,025万円など、総額1億5,724万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

28億3,510万円(△1億4,848万円、△5.0%)

歳入のうち国民健康保険税は5億9,937万円、2,331万円、3.7%減少、一般会計繰入金金は1億8,846万円、154万円、0.8%増加、歳出のうち保険給付費は20億2,476万円、8,545万円、4.0%減少しました。

保健事業費は、特定健康診査事業に3,119万円、人間ドックやがん検診補助などの疾病予防事業に1,439万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

4億6,095万円(+4,939万円、+12.0%)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は3億6,630万円、3,953万円、12.1%増加、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は4億5,486万円、4,921万円、12.1%増加しました。同広域連合における令和2年度の療養給付費は2,779億円で、長野県全体で1.9%の増加見込みとなっています。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8, 700万円(△168万円、△1. 9%)

青果物取扱受託収入を前年度同額の7, 500万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1, 877万円(+200万円、+11. 9%)

歳入のうち別荘地使用料は1, 210万円、施設負担金は100万円、歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1, 364万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

10億9, 986万円(△2億3, 933万円、17. 9%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益7億903万円(410万円、0. 6%減少)など総額7億9, 031万円(346万円、0. 4%減少)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億5, 110万円、減価償却費2億8, 857万円、企業債利息2, 072万円など総額7億4, 390万円(898万円、1. 2%増加)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など1億5, 239万円、企業債元金償還金は2億156万円(422万円、2. 1%増加)で、資本的支出総額3億5, 596万円(2億4, 831万円、41. 1%減少)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

16億3, 234万円(+1, 171万円、+0. 7%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億2, 836万円(512万円、1. 2%増加)、一般会計補助金2億9, 469万円(6, 942万円、19. 1%減少)など総額9億5, 719万円(6, 783万円、6. 6%減少)、総費用は、処理場費1億6, 357万円、減価償却費4億9, 274万円、企業債利息9, 314万円など総額8億8, 185万円(1, 265万円、1. 4%減少)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、管渠整備や処理場の耐震診断など9, 712万円、企業債元金償還金は6億5, 236万円(3, 627万円、5. 9%増加)で、資本的支出総額7億5, 049万円(2, 436万円、3. 4%増加)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

9億9,129万円(△1億9,628万円、△16.5%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億7,071万円(276万円、1.6%増加)、一般会計補助金2億9,417万円(1,351万円、4.4%減少)など総額6億7,877万円、総費用は、処理場費1億8,576万円、減価償却費3億4,816万円、企業債利息3,985万円など総額5億9,862万円を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場建設改良費として220万円、企業債元金償還金は3億8,998万円(757万円、2.0%増加)で、資本的支出総額3億9,268万円(1億6,243万円、29.3%減少)を計上しました。

第3 財政見通し

令和元年6月21日に示された「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～」では、地方財政制度改革として、歳出改革の推進と地域再生や業務効率化等に前向き、具体的に行動する地方の取り組みを支援する仕組みを強化することとしており、取組成果の把握や見える化を進め、インセンティブを強化するとしています。

人口減少や少子高齢化が進む中、安定的に財源を確保していくには、今まで以上の創意工夫による財政運営や業務の効率化、他自治体や民間企業等との連携が求められています。

令和元年11月に行った市内の景気動向調査の結果をしてみると、製造業のDIが△12.5ポイントとなっており、前回調査の△25.0よりは幅は縮まったものの依然としてマイナスの値となっています。建設業や商業・サービス業、観光業においても、前年同時期との比較で「わるい」と回答する企業が「よい」と回答する企業を上回っている状況です。

この結果の背景には、米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速や、消費増税後の消費の落ち込みなどがあることから、景気動向は横ばいか減少傾向にあると予想されます。国は地方財政計画の中で地方税は増加すると見込んでいますが、当市においては税を含む一般財源の大幅な増加は見込み辛い状況です。

一方で、社会保障に関わる経費や、公共施設等の老朽化・長寿命化対策、維持管理に係る維持補修費など、普段の生活に欠かせない費用が膨らんできています。

このような状況の中で、限られた財源を有効活用し、より効果的に配分していくため、事業見直しの積極的な実施などによる、歳出予算のスリム化が必要です。大型事業が完了したことによる公債費の増加や一部事務組合等への負担金の増加が見込まれますが、事業や施設の統廃合を実施し、収支の均衡が保たれるような効率的な財政運営を行うとともに、起債の抑制を図って、財政健全化を進めていきます。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

※「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和元年12月18日閣議了解)」から抜粋

(2) 令和元年度の経済動向

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(以下「総合経済対策」という。)1に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算2及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価(総合)は前年比で伸びが低下している。

この結果、令和元年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は0.9%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.8%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は0.6%程度の上昇と見込まれる。

(3) 令和2年度の経済見通し

令和2年度については、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなど、後段で示す「2. 令和2年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で緩やかに上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、令和2年度の実質GDP成長率は1.4%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は0.8%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとして、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

① 実質国内総生産(実質GDP)

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善が進む中、総合経済対策の効果もあって、増加する(対前年度比1.0%程度の増)。

(ii) 民間住宅投資

貸家着工の減少傾向の継続により、減少する(対前年度比1.9%程度の減)。

(iii) 民間企業設備投資

総合経済対策の効果や人手不足への対応等もあって、増加する(対前年度比2.7%程度の増)。

(iv) 公需

総合経済対策に伴う公共事業関係費や、社会保障関係費の増加等により、増加する(実質GDP成長率に対する公需の寄与度0.5%程度)。

(v) 外需(財貨・サービスの純輸出)

世界経済の緩やかな回復に伴い輸出が増加する一方、国内需要を反映して輸入が増加することにより、おおむね横ばいとなる(実質GDP成長率に対する外需の寄与度▲0.1%程度)。

② 実質国民総所得(実質GNI)

実質国民総所得(実質GNI)は実質GDP成長率と同程度の伸びとなる(対前年度比1.3%程度の増)。

③ 労働・雇用

雇用環境の改善が続く中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は増加する(対前年度比0.6%程度の増)。完全失業率は横ばいで推移する(2.3%程度)。

④ 鉱工業生産

国内需要や輸出が増加すること等から、増加する(対前年度比2.1%程度の増)。

⑤ 物価

消費者物価(総合)上昇率は景気回復による需給の引き締めの中で0.8%程度となる。こうした中でGDPデフレーターは上昇する(対前年度比0.8%程度の上昇)。

⑥ 国際収支

所得収支の黒字が続く中、経常収支の黒字はおおむね横ばいで推移する(経常収支対名目GDP比3.3%程度)。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 令和2年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.3	2.9	2.9
円相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	72.0	67.1	65.6

2. 令和2年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一體的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指す。

総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の下振れリスクを確実に乗り越え、我が国経済の生産性の向上や成長力の強化を通じて民需中心の持続的な経済成長の実現につなげていく。

潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベ

ーションを企業の現預金も活用して喚起し、生産性の飛躍的向上に取り組む。

また、成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、下請中小企業の取引適正化等を進め、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、外需の取り込みを進める。

さらに、少子高齢化に真正面から立ち向かい、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組む。このため、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大していく。全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進める。

加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行う。

財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」3に沿って着実に取組を進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指す。同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。令和2年度予算については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」4に基づき、歳出改革等に着実に取り組む。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

駒ヶ根市内の経済動向に目を向けると、令和元年11月の市内景気動向調査結果では、製造業の売上げから見るDIは△12.5ポイントで、令和元年5月の調査の△25.0ポイントから12.5ポイント改善していますが、依然としてマイナスの値となっています。

米中貿易摩擦に起因する中国経済減速等の影響から、半導体関連や生産用機械器具関連を中心に引き続き動きが弱くなっていますが、医療用機械器具や食料品製造関連は堅調に推移しています。

しかし、はっきりした回復要因が見当たらないため、景気低迷の長期化を懸念する声も聞かれます。

2 国の予算動向

国の令和2年度一般会計予算案は、「消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算。」として、前年度当初比1兆2,009億円、1.2%増加の102兆6,580億円となりました。

歳入のうち税収は1.6%増加の63兆5,130億円が計上され、公債発行額は32兆5,562億円で、前年度当初予算比0.3%の減少となりました。

歳出のうち社会保障関係費は5.1%増加の35兆8,121億円で、一般歳出61兆7,184億円の58.0%を占めています。社会保障関係費以外の一般歳出は、0.1%増の25兆9,062億円となりました。地方交付税交付金等は1.1%減少の15兆8,093億円となりました。

公債依存度を減らしながら、社会保障の充実や経済対策を着実に実行し、財政健全化を図っていく予算となっています。

3 地方財政計画

令和2年度の地方財政計画の規模は、前年度比1.3%の増の90兆7,397億円で、一般財源の総額は交付税交付団体ベースで+1.8%の増加となりました。

歳出では、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地域社会の維持・再生に取り組むための新たな歳出項目として「地域社会再生事業費」が4,200億円計上されました。

また、令和元年台風第19号による大規模な浸水被害等が相次いだため、河川の浚渫を地方団体が実施できるように緊急浚渫推進事業費が900億円計上されました。

歳入では、地方税が1.9%、7,733億円増加の40兆9,366億円、地方交付税は2.5%増加の16兆5,882億円を計上されました。

地方の財源不足は4兆5,285億円となり、臨時財政対策債は、3.6%、1,171億円減少の3兆1,398億円となりました。

地方債計画では、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業等の着実な推進のため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業4,778億円を計上しました。

また、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(指定避難所や災害拠点施設等の浸水対策等)することとし、5,000億円を計上しました。

令和2年度 一般会計当初予算の主要事業
— 駒ヶ根市第4次総合計画 基本目標分類 —

【重点プロジェクト】			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
1	青年海外協力協会連携事業 (総務部 企画振興課)	青年海外協力協会と連携した交流事業や「生涯活躍のまち」構想を推進する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">新</div> <div>地域共生拠点活用モデル実践事業</div> <div style="text-align: right;">3,500</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">新</div> <div>企業と連携した新しい人の流れづくり</div> <div style="text-align: right;">2,000</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">新</div> <div>地域の仕事ニーズ調査</div> <div style="text-align: right;">500</div> </div>	10,115
2	少子化対策事業 (総務部 企画振興課)	少子化対策を推進するため、若者の定住支援、結婚・出会い支援、子育て支援に取り組む。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>若者住宅取得補助事業</div> <div style="text-align: right;">9,000</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>上下水道定住促進補助事業</div> <div style="text-align: right;">2,000</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>地域定着奨学生支援事業</div> <div style="text-align: right;">500</div> </div>	16,634

【基本目標1】 活力あふれる産業のまちづくり(産業振興と雇用の確保)			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
3	6次産業化の推進 (産業部 農林課)	特産品づくりや新商品の開発・ブランド化、販路開拓・流通体制の整備、団体への支援や研究開発を推進する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>伊那谷アグリイノベーション</div> <div style="text-align: right;">300</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>6次産業化推進事業補助金</div> <div style="text-align: right;">900</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>ごまプロジェクト</div> <div style="text-align: right;">105</div> </div>	1,505
4	農地事業 (産業部 農林課)	水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し、農作業の効率化を図る。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>多面的機能支払交付金</div> <div style="text-align: right;">99,961</div> </div>	99,961
5	農村地域の活性化 (産業部 農林課)	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組み、農業と共生できる地域社会を構築する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>中山間地域等直接支払制度</div> <div style="text-align: right;">69,089</div> </div>	69,089

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
6	計画的な森林整備の推進 (産業部 農林課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるようにするため、森林環境譲与税を有効活用し、計画的な森林整備を進める。 拡 森林GIS 1,530 拡 意向調査・経営計画策定委託等 5,000 拡 林道維持管理等 6,000 拡 森林環境譲与税基金積立て 3,370	15,900
7	新たな成長戦略支援 (産業部 商工振興課)	中小企業の販路拡大や、次世代を担う新製品・新技術の開発を支援する。 販路拡大・受注応援事業 6,000 次世代産業新製品・新技術開発支援 2,060	8,060
8	テレワーク推進事業 (産業部 商工振興課)	駒ヶ根テレワークオフィスを運用する。 テレワークオフィス補助金、運営経費 6,518	6,518
9	まちなか賑わいイベント (産業部 商工振興課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すため、イベントなどについて経費の一部を補助する。 まちなか賑わいイベント補助金 4,320	4,320
10	つれてってカードポイント 上乗せ事業 (産業部 商工振興課)	消費税率の引き上げ後の消費喚起及び地域経済の活性化を目的に、つれてってカードのプリペイド機能の活用に対して3%の還元を行う。 拡 上乗せ還元事業補助金 2,500	2,500
11	商店街活性化事業 (産業部 商工振興課)	中心市街地の空き店舗活用の促進と商店街駐車場の運営を支援する。 空き店舗等活用補助金 2,105 商店街駐車場運営支援 490	2,595
12	市街地再生推進事業 (産業部 商工振興課)	中心市街地の再生、賑わいあふれるまちづくりに向けて、市民と一体となって取り組む。 中心市街地再生推進業務 5,016	5,016

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
13	マイナンバーカードを活用した消費活性化事業 (総務部 企画振興課)	国が実施するマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に当たり、個人のマイキーID設定支援や事業の広報等を行う。 新 ID設定、マイナポイント申込支援等 4,201	4,201

【基本目標2】 子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり(子育て・教育環境の充実)			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
14	公立幼稚園・保育園の運営 (教育委員会 子ども課)	公立幼稚園・保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 幼稚園運営事業 32,661 保育所運営事業 312,118	344,779
15	病児・病後児保育事業 (教育委員会 子ども課)	病気治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育 20,000	20,000
16	児童発達支援事業 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園運営 32,717	32,717
17	子ども交流センター等の運営 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター、子どもクラブ 28,415	28,415
18	母子保健事業 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめない支援を行う。 新 妊婦歯科検診委託 288 不妊治療助成、カウンセリング 1,980	62,487
19	学校ICT機器整備 (教育委員会 子ども課)	学校ICT環境の整備を計画的に進める。 拡 大型提示装置導入 5,136	5,136

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
20	教科指導の強化 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 英語教育コーディネーター 2,756 専科教員 12,758 拡 英語指導助手(ALT) 9,424	24,938
21	中学生海外派遣国際交流事業 (教育委員会 子ども課)	社会性高め、広い視野を持った人材を育成するため、ネパール・ポカラ市へ中学生を派遣する。 中学生海外派遣国際交流事業 2,370	2,370

【基本目標3】 災害に強い安全・安心のまちづくり(防災・防犯対策の推進)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
22	ため池の防災対策 (産業部 農林課)	市内にあるため池のハザードマップを作成し、農業生産基盤の防災対策を行う。 拡 重点ため池ハザードマップ作成 5,000	5,000
23	地区防犯灯設置 (総務部 危機管理課)	各区の防犯灯をLED化するとともに、必要な場所に新たに設置する。 地区防犯灯設置補助金 1,634	1,634
24	宅地耐震化推進事業 (建設部 都市計画課)	大地震時等における大規模盛土造成地のうち滑動崩落の可能性がある場所について、調査を行うための計画を策定する。 新 地盤変動調査計画策定 3,000	3,000
25	ブロック塀除却事業 (建設部 都市計画課)	地震などによるブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保するための補助を行う。 ブロック塀除却事業 1,000	1,000

【基本目標4】 豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり(都市基盤整備・景観・環境保全)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
26	公共交通サービス (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を効果的に確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 公共交通サービス 33,150	33,150

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
27	快適な生活環境づくり (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保つため下水道を整備する。 水道事業会計繰出金 5,634 公共下水道事業会計繰出金 294,690 農業集落排水事業会計繰出金 294,175	594,499
28	身近なインフラ整備の推進 (建設部 建設課)	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋などを計画的に整備する。 市道改良事業(郷社線など) 34,000 道路舗装事業(新春日街道線など) 129,500 交通安全施設整備事業(菅沼線など) 144,200 道路維持補修事業 37,600 橋梁維持・長寿命化事業(中田切橋など) 75,000	420,300
29	市営住宅の管理 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の維持管理を行う。 長野県住宅供給公社への管理代行 18,738 長寿命化事業(美里、千丈、向ヶ丘) 28,700	50,906
30	公園の管理 (建設部 都市計画課)	公園施設の整備や維持管理を行う。 長寿命化事業(丸塚公園など) 35,000	54,401
31	屋外広告物の適合理化・高質化 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、屋外広告物の適合理化・高質化を行う。 屋外広告物改善補助金 5,000	5,000

【基本目標5】 健康で安心して暮らせるまちづくり(福祉・保健・医療の充実)			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
32	昭和伊南総合病院への負担 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院が安定経営を行えるように支援する。 昭和伊南総合病院負担金 637,944	637,944

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
33	安心して受けられる医療・ 介護の確保 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 国民健康保険特別会計繰出金 188,467 後期高齢者医療特別会計繰出金 428,066 介護保険特別会計繰出金 500,591	1,117,124
34	福祉医療制度 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 子ども医療費 81,510 心身障がい者医療費 42,482 高齢心身障がい者医療費 41,420 母子医療費 9,469 父子医療費 558	175,439
35	児童手当 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもに手当を支給する。 児童手当 506,102	506,102
36	障がい者福祉サービス事業 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。 介護・訓練給付費 686,152	686,152
37	障がい者地域生活支援事業 (民生部 福祉課)	障がい者の日常生活に必要なサービスを実情に応じて提供する。 日常生活用具給付 6,400 移動支援(外出支援) 10,500 福祉サービス券発行 2,420	37,582
38	健康診査事業 (民生部 地域保健課)	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、各種健診の受診率向上を図る。 健診等委託(生活習慣病、がんなど) 27,506 後期高齢者人間ドック補助 5,200	39,686

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
39	健康増進事業 (民生部 地域保健課)	健康寿命が長くなるような支援や保健指導、自殺を未然に防ぐ取り組みを行う。 拡 こまがね健康ステーション 2,293 こころの健康づくり・自殺対策 938	7,256

【基本目標6】ともに学び、文化を育むまちづくり(生涯学習・文化・スポーツ振興)			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
40	地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業 (教育委員会 社会教育課)	老朽化している赤穂公民館と児童発達支援施設つくし園を合わせて新築する。 新 旧赤穂公民館解体工事設計委託 4,000 新 竣工式・こけら落とし 530 備品購入費 5,010	9,990
41	信州駒ヶ根ハーフマラソン大会 (教育委員会 社会教育課)	信州駒ヶ根ハーフマラソン大会を開催する。 ハーフマラソン大会運営負担金 7,500	8,136
42	文化芸術振興事業 (教育委員会 社会教育課)	文化芸術振興への意識高揚を図る。 エル・システム事業など 8,173	8,173

【基本目標7】市民が主役のまちづくり(協働・男女共同・コミュニティの推進)			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
43	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 (総務部 企画振興課)	ネパール及びベネズエラとの幅広い交流を推進し、市民の国際感覚やスポーツ振興を目的に交流事業を実施する。 新 ネパール・ポカラ市民交流事業 651 新 東京オリンピック観戦体験事業 768 新 コミュニティライブサイト運営事業 1,080	2,499
44	友好都市交流事業 (総務部 企画振興課)	友好都市との交流を推進する。 ポカラ市友好都市記念モニュメント設置 2,000 二本松市友好都市提携20周年記念事業 1,456	3,756

【行財政運営等】			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
45	個別施設計画策定 (総務部 企画振興課)	個別施設計画を策定する。 個別施設計画策定 1,000	1,000
46	長野県地方税滞納整理機構負担金 (総務部 税務課)	長野県滞納整理機構を活用し、税等の徴収の困難事例を解消する。 長野県地方税滞納整理機構負担金 2,789	2,789

令和2年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和2年度 A	令和元年度 B	削減額 A-B
1	総務課等	会計年度任用職員 (臨時・嘱託職員)	事業内容を精査し、会計年度任用職員の人数を調整しました。	635,532	664,097	△ 28,565
2	企画振興課	こまがね市民活動支援センター運営委託	委託内容を精査し、委託料を見直しました。	4,210	4,750	△ 540
3	税務課	市税等電話催告業務委託	電話催告業務委託を廃止し、職員による総合催告書等送付で対応します。	0	1,790	△ 1,790
4	生活環境課	生ごみ堆肥化事業	費用対効果を検証し、大型生ごみ処理機を全面休止としました。	1,446	5,418	△ 3,972
5	商工振興課	中心市街地再生推進業務委託	事業内容を精査し、委託料を見直しました。	4,000	7,000	△ 3,000
6	社会教育課	アルプスふれあいキャンプ	参加者等の状況を勘案し、休止としました。	0	594	△ 594
7	社会教育課	生涯学習情報	生涯学習情報を市報に掲載することとしました。	0	168	△ 168
8	社会教育課	旧木下家住宅清掃委託	職員で対応することとしました。	0	252	△ 252
合計				645,188	684,069	△ 38,881

(注) 会計年度任用職員に関わる人件費の見直しについては、特別会計分も含みます。

【介護保険特別会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和2年度 A	令和元年度 B	削減額 A-B
1	地域保健課 (介護特会)	介護予防・生活支援サービス事業	事業内容を精査し、委託内容を見直しました。	2,583	3,750	△ 1,167
2	地域保健課 (介護特会)	一般介護予防事業	事業内容を精査し、ポイント事業などを見直しました。	17,006	25,419	△ 8,413
合計				19,589	29,169	△ 9,580

令和2年度 一般会計・特別会計当初予算

【一般会計】

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和2年度		令和元年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 市税	4,553,603	33.5	4,715,300	30.3	△ 161,697	△ 3.4
2 地方譲与税	202,800	1.5	188,000	1.2	14,800	7.9
3 利子割交付金	3,400	0.0	4,500	0.0	△ 1,100	△ 24.4
4 配当割交付金	12,200	0.1	18,000	0.1	△ 5,800	△ 32.2
5 株式等譲渡所得割交付金	9,900	0.1	20,000	0.1	△ 10,100	△ 50.5
6 法人事業税交付金	45,100	0.3	—	—	45,100	皆増
7 地方消費税交付金	818,000	6.0	680,000	4.4	138,000	20.3
8 自動車取得税交付金	—	—	21,000	0.1	△ 21,000	皆減
9 環境性能割交付金	15,000	0.1	7,700	0.0	7,300	94.8
11 地方特例交付金	27,500	0.2	30,000	0.2	△ 2,500	△ 8.3
12 地方交付税	3,314,000	24.4	3,290,000	21.1	24,000	0.7
13 交通安全対策特別交付金	2,700	0.0	3,000	0.0	△ 300	△ 10.0
14 分担金及び負担金	177,111	1.3	289,314	1.9	△ 112,203	△ 38.8
15 使用料及び手数料	129,854	1.0	145,414	0.9	△ 15,560	△ 10.7
16 国庫支出金	1,400,814	10.3	2,225,758	14.3	△ 824,944	△ 37.1
17 県支出金	788,313	5.8	764,639	4.9	23,674	3.1
18 財産収入	35,813	0.3	73,140	0.5	△ 37,327	△ 51.0
19 寄附金	201,000	1.5	201,000	1.3	0	0.0
20 繰入金	336,200	2.5	371,492	2.4	△ 35,292	△ 9.5
21 繰越金	150,000	1.1	150,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	700,792	5.2	760,743	4.9	△ 59,951	△ 7.9
23 市債	676,900	5.0	1,600,000	10.3	△ 923,100	△ 57.7
歳入合計	13,601,000	100.0	15,559,000	100.0	△ 1,958,000	△ 12.6
歳出(款)	令和2年度		令和元年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 議会費	137,242	1.0	137,688	0.9	△ 446	△ 0.3
2 総務費	1,541,819	11.3	1,703,435	10.9	△ 161,616	△ 9.5
3 民生費	4,185,899	30.8	4,198,463	27.0	△ 12,564	△ 0.3
4 衛生費	1,385,339	10.2	1,309,434	8.4	75,905	5.8
5 労働費	14,914	0.1	14,448	0.1	466	3.2
6 農林水産業費	783,511	5.8	816,288	5.2	△ 32,777	△ 4.0
7 商工費	807,538	5.9	878,683	5.6	△ 71,145	△ 8.1
8 土木費	1,094,351	8.0	1,475,376	9.5	△ 381,025	△ 25.8
9 消防費	449,851	3.3	435,795	2.8	14,056	3.2
10 教育費	1,369,189	10.1	2,759,893	17.7	△ 1,390,704	△ 50.4
12 公債費	1,801,347	13.2	1,799,497	11.6	1,850	0.1
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	13,601,000	100.0	15,559,000	100.0	△ 1,958,000	△ 12.6

【特別会計】

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	88,089	88,088	1	0.0
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,148,931	3,142,014	6,917	0.2
国民健康保険特別会計	2,835,100	2,983,582	△ 148,482	△ 5.0
後期高齢者医療特別会計	460,954	411,559	49,395	12.0
公設地方卸売市場特別会計	86,998	88,679	△ 1,681	△ 1.9
駒ヶ根高原別荘地特別会計	18,769	16,769	2,000	11.9
合計	6,638,946	6,730,796	△ 91,850	△ 1.4

【公営企業会計】

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	
			増減額	増減率
水道事業会計	1,099,859	1,339,190	△ 239,331	△ 17.9
公共下水道事業会計	1,632,336	1,620,624	11,712	0.7
農業集落排水事業会計	991,294	1,187,578	△ 196,284	△ 16.5
合計	3,723,489	4,147,392	△ 423,903	△ 10.2

【全会計】

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	
			増減額	増減率
全会計	23,963,435	26,437,188	△ 2,473,753	△ 9.4

令和2年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

科目名称		令和2年度 当初予算額	前年度比較				令和元年度			
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込		
			増減額	増減率	増減額	増減率				
		A	B=A-F C=(A/F-1)100	D=A-G E=(A/G-1)100			F	G		
市税	現年度課税分	個人市民税	1,611,500	△ 9,300	△ 0.6	△ 55,900	△ 3.4	1,620,800	1,667,400	
		法人	均等割	103,000	3,500	3.5	△ 5,643	△ 5.2	99,500	108,643
			法人税割	171,200	△ 124,300	△ 42.1	△ 76,443	△ 30.9	295,500	247,643
		法人市民税		274,200	△ 120,800	△ 30.6	△ 82,086	△ 23.0	395,000	356,286
	固定	純固定	土地	555,500	△ 9,970	△ 1.8	△ 12,643	△ 2.2	565,470	568,143
			家屋	1,089,723	29,523	2.8	26,115	2.5	1,060,200	1,063,608
			償却資産	555,677	△ 41,253	△ 6.9	△ 26,652	△ 4.6	596,930	582,329
		(純固定資産税)		2,200,900	△ 21,700	△ 1.0	△ 13,180	△ 0.6	2,222,600	2,214,080
		国有資産等交付金		14,003	3	0.0	△ 4	0.0	14,000	14,007
		固定資産税		2,214,903	△ 21,697	△ 1.0	△ 13,184	△ 0.6	2,236,600	2,228,087
	軽自動車税		123,200	6,100	5.2	3,682	3.1	117,100	119,518	
	市たばこ税		177,000	△ 5,400	△ 3.0	△ 4,300	△ 2.4	182,400	181,300	
	都市計画税		94,000	△ 200	△ 0.2	△ 395	△ 0.4	94,200	94,395	
	入湯税		34,500	△ 3,000	△ 8.0	3,300	10.6	37,500	31,200	
滞納繰越分(全税目)		24,300	△ 7,400	△ 23.3	△ 10,855	△ 30.9	31,700	35,155		
市税合計		4,553,603	△ 161,697	△ 3.4	△ 159,738	△ 3.4	4,715,300	4,713,341		
譲与税	地方揮発油譲与税		50,000	△ 2,000	△ 3.8	875	1.8	52,000	49,125	
	自動車重量譲与税		136,900	900	0.7	△ 7,760	△ 5.4	136,000	144,660	
	森林環境譲与税		15,900	15,900	皆増	8,400	112.0	-	7,500	
	地方譲与税合計		202,800	14,800	7.9	1,515	0.8	188,000	201,285	
税交付金等	利子割交付金		3,400	△ 1,100	△ 24.4	△ 487	△ 12.5	4,500	3,887	
	配当割交付金		12,200	△ 5,800	△ 32.2	△ 3,503	△ 22.3	18,000	15,703	
	株式等譲渡所得割交付金		9,900	△ 10,100	△ 50.5	△ 100	△ 1.0	20,000	10,000	
	法人事業税交付金		45,100	45,100	皆増	45,100	皆増	-	-	
	消費	従来分(1.0%相当分)		392,000	△ 8,000	△ 2.0	△ 54	0.0	400,000	392,054
		引上分(0.7%相当分)		254,000	△ 26,000	△ 9.3	△ 376	△ 0.1	280,000	254,376
		引上分(0.5%相当分)		172,000	172,000	皆増	172,000	皆増	-	-
		地方消費税交付金		818,000	138,000	20.3	171,570	26.5	680,000	646,430
	自動車取得税交付金		-	△ 21,000	皆減	△ 33,369	皆減	21,000	33,369	
	環境性能割交付金		15,000	7,300	94.8	9,075	153.2	7,700	5,925	
	特例	住宅取得控除分		23,000	3,000	15.0	△ 960	△ 4.0	20,000	23,960
減収補てん特例交付金		4,500	△ 5,500	△ 55.0	△ 60	△ 1.3	10,000	4,560		
地方特例交付金		27,500	△ 2,500	△ 8.3	△ 1,020	△ 3.6	30,000	28,520		
交通安全対策特別交付金		2,700	△ 300	△ 10.0	0	0.0	3,000	2,700		
税交付金等合計		933,800	149,600	19.1	187,266	25.1	784,200	746,534		
交付税	普交	普通交付税	2,934,000	34,000	1.2	72,660	2.5	2,900,000	2,861,340	
		臨時財政対策債	434,000	△ 29,000	△ 6.3	△ 16,346	△ 3.6	463,000	450,346	
		(実質的な普通交付税)	3,368,000	5,000	0.1	56,314	1.7	3,363,000	3,311,686	
	特別交付税	380,000	△ 10,000	△ 2.6	△ 16,000	△ 4.0	390,000	396,000		
地方交付税合計		3,748,000	△ 5,000	△ 0.1	40,314	1.1	3,753,000	3,707,686		
小計(地方財政計画見合い)		9,438,203	△ 2,297	0.0	69,357	0.7	9,440,500	9,368,846		
繰越金		150,000	0	0.0	△ 193,997	△ 56.4	150,000	343,997		
主要一般財源 合計		9,588,203	△ 2,297	0.0	△ 124,640	△ 1.3	9,590,500	9,712,843		

令和2年度一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和2年度		令和元年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和2年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
市税	4,553,603	33.5	4,715,300	30.3	△ 161,697	△ 3.4	<現年度課税分> 個人 △9,300(1,611,500)、法人 △120,800(274,200)、固定 △21,697(2,214,903)
地方譲与税	202,800	1.5	188,000	1.2	14,800	7.9	地方揮発油 △2,000(50,000)、自動車重量 +900(136,900)、森林環境 +15,900(皆増)
交付金	933,800	6.9	784,200	5.0	149,600	19.1	株式等譲渡所得割交付金 △10,100(9,900)、地方消費税交付金 +138,000(818,000)、法人事業税交付金 +45,100(皆増)、自動車取得税交付金 △21,000(皆減)、環境性能割交付金 +7,300(15,000)
地方交付税	3,314,000	24.4	3,290,000	21.1	24,000	0.7	普通交付税 +56,000(2,934,000)、特別交付税 △10,000(380,000)
分担金負担金	177,111	1.3	289,314	1.9	△ 112,203	△ 38.8	保育所運営費負担金(公立) △84,399(51,876)、保育所運営費負担金(私立分) △29,479(14,581)、幼稚園運営費負担金(公立) +1,908(皆増)、児童発達支援施設運営費負担金 +2,873(7,376)
使用料手数料	129,854	1.0	145,414	0.9	△ 15,560	△ 10.7	幼稚園保育料 △15,060(皆減)、公営住宅使用料 △1,871(42,850)、戸籍住民基本台帳手数料 △345(16,031)、ごみ処理手数料 +987(24,343)
国庫支出金	1,400,814	10.3	2,225,758	14.3	△ 824,944	△ 37.1	社会資本整備総合交付金(都市再構築戦略事業) △797,500(皆減)、社会資本整備総合交付金(県計画事業) △59,612(145,212)、社会資本整備総合交付金(市街地整備事業) △31,000(16,500)、児童手当交付金 △14,363(351,562)、児童扶養手当国庫負担金 △8,367(32,333)、生活保護費国庫負担金 △18,000(150,000)、個人番号カード交付事業費補助金 +12,273(19,463)、子どものための教育・保育給付費国庫負担金 +55,202(101,649)
県支出金	788,313	5.8	764,639	4.9	23,674	3.1	国勢調査費委託金 +15,736(15,986)、参議院議員選挙費委託金 △14,887(皆減)、県議会議員選挙費委託金 △9,150(皆減)、低所得者保険料軽減県負担金 +5,534(6,384)、国土調査事業補助金 +14,745(16,995)、多子世帯保育料減免補助金 △4,286(1,371)子どものための教育・保育給付費負担金 +27,601(50,824)
財産収入	35,813	0.3	73,140	0.5	△ 37,327	△ 51.0	市有地売却収入 △34,229(13,771)
寄附金	201,000	1.5	201,000	1.3	0	0.0	ふるさと寄附金 ±0(200,000)
繰入金	336,200	2.5	371,492	2.4	△ 35,292	△ 9.5	ふるさとづくり基金繰入金 △103,900(241,100)、財政調整基金繰入金 +70,000(皆増)
繰越金	150,000	1.1	150,000	1.0	0	0.0	
諸収入	700,792	5.2	760,743	4.9	△ 59,951	△ 7.9	中小企業振興資金貸付預託金元金収入 △40,000(230,000) 企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △25,000(201,000)
市債	676,900	5.0	1,600,000	10.3	△ 923,100	△ 57.7	建設債 △894,100(242,900)、臨時財政対策債 △29,000(434,000)
合計	13,601,000	100.0	15,559,000	100.0	△ 1,958,000	△ 12.6	

令和2年度一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和2年度		令和元年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和2年度当初予算額)
	構成比	構成比	増減額	増減率			
議会費	137,242	1.0	137,688	0.9	△ 446	△ 0.3	議員共済会負担金 △837(19,949)
総務費	1,541,819	11.3	1,703,435	10.9	△ 161,616	△ 9.5	選挙事務(市長選ほか) △58,773(皆減)、職員等退職手当 △47,620(90,696)、情報センター費(財務会計、起債事務等) △37,168(58,959)、財政調整基金積立金 △20,000(皆減)、ふるさと寄附取扱業務 △6,868(86,562)
民生費	4,185,899	30.8	4,198,463	27.0	△ 12,564	△ 0.3	生活保護費 △25,156(200,000)、児童手当 △20,619(504,381)、児童扶養手当 △25,000(97,000)、子ども医療費 +11,510(81,510)、障害者総合支援法に基づく福祉サービス +20,000(680,000)、介護保険特別会計繰出金 +22,367(500,591)
衛生費	1,385,339	10.2	1,309,434	8.4	75,905	5.8	上伊那広域連合ごみ処理負担金 △5,591(82,194)、大型生ごみ処理機維持管理 △3,632(皆減)、上伊那広域水道用水企業団負担金 △2,555(皆減)、昭和伊南総合病院運営経費等負担金 +32,773(637,944)、伊南衛生センター負担金 +40,506(85,000)
労働費	14,914	0.1	14,448	0.1	466	3.2	勤労者生活資金預託金 △500(3,000)
農林水産業費	783,511	5.8	816,288	5.2	△ 32,777	△ 4.0	林道改良事業 △18,500(皆減)、農業集落排水事業会計繰出金 △13,511(294,175)、県営圃場整備事業 △8,500(6,750)、森林環境譲与税基金積立金 +3,378(皆増)、農業次世代人材投資資金補助金 +3,000(9,750)
商工費	807,538	5.9	878,683	5.6	△ 71,145	△ 8.1	中小企業振興資金預託金 △40,000(230,000)、企業立地資金預託金 △25,000(201,000)、駒ヶ根高原再整備基本計画策定 △6,000(皆減)、市街地再生推進業務委託 △3,000(4,000)、中央アルプス国定公園化記念事業 +1,600(皆増)、観光協会補助金 △20,000(6,000)、伊南DMO法人運営事業負担金 +23,393(皆増)、特定地域工場設置補助金 +12,090(55,000)
土木費	1,094,351	8.0	1,475,376	9.5	△ 381,025	△ 25.8	駒ヶ根駅前広場整備 △180,000(皆減)、公共下水道事業会計繰出金 △69,423(294,690)、社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化修繕) △67,000(73,000)、社会資本整備総合交付金(道路舗装) △30,000(95,000)、市営住宅長寿命化・ストック改善事業 △5,500(29,200)、地籍調査 +19,507(23,636)
消防費	449,851	3.3	435,795	2.8	14,056	3.2	上伊那広域連合負担金(常備消防) +6,533(318,364)、消防団本部指令車更新 +6,500(皆増)、消火栓更新 +3,000(8,000)、ホース乾燥塔設置 +2,010(皆増)
教育費	1,369,189	10.1	2,759,893	17.7	△ 1,390,704	△ 50.4	地域交流センター等整備事業 △1,416,860(9,990)、図書館・博物館空調設備更新 △32,500(皆減)、私立幼稚園就園奨励費 △10,345(皆減)、給食財団負担金・補助金 +10,457(137,030)、私立幼稚園負担金 +47,075(皆増)
公債費	1,801,347	13.2	1,799,497	11.6	1,850	0.1	市債元金償還 +11,158(1,722,760)、市債利子償還 △9,134(78,037)、一時借入金等利子 △174(550)
諸支出金	—	—	—	—	—	—	
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	13,601,000	100.0	15,559,000	100.0	△ 1,958,000	△ 12.6	

令和2年度一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

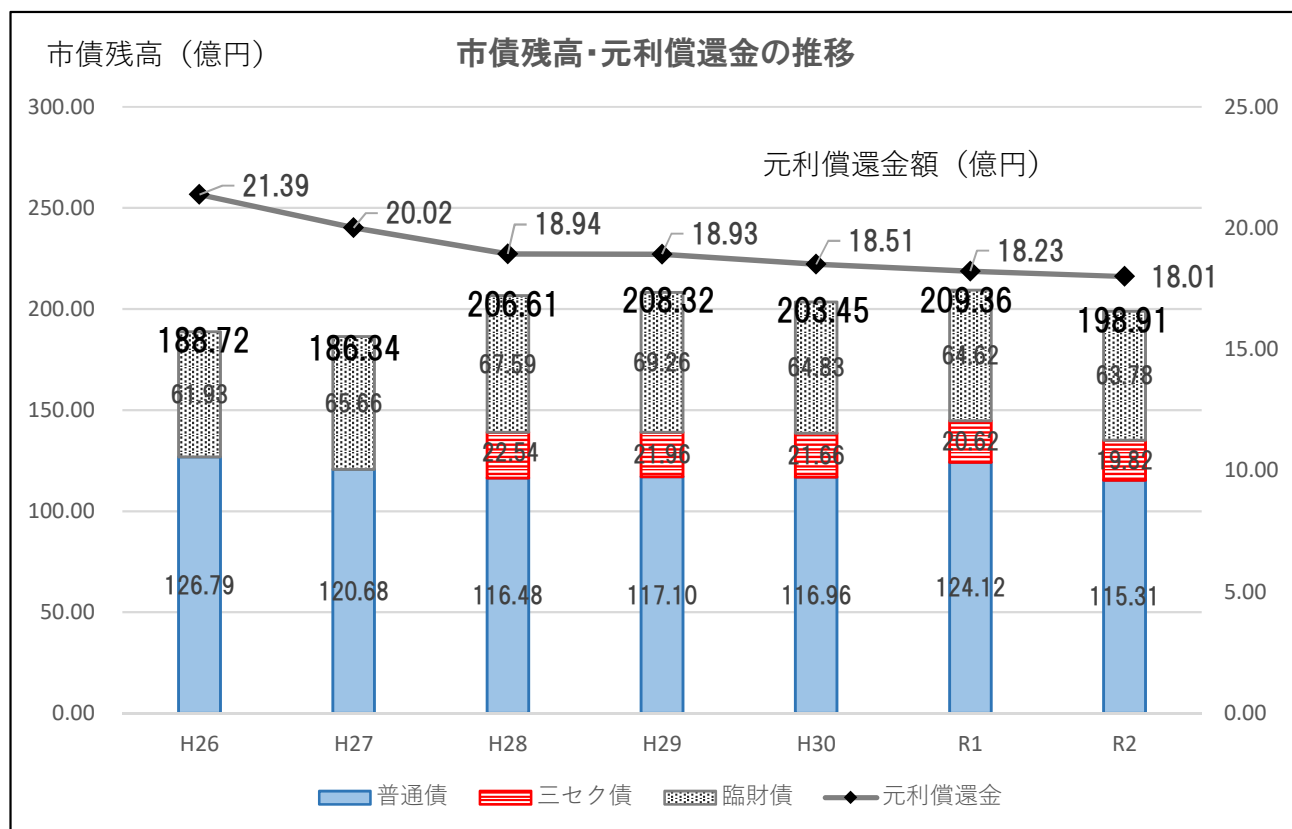
歳出(性質)	令和2年度		令和元年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和2年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,600,119	19.1	2,459,578	15.8	140,541	5.7	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) △47,180(1,880,176)、職員退職手当 △47,620(90,696)、報酬 +135,286(565,924) ※会計年度任用職員制度により賃金から報酬に科目変更など
扶助費	2,055,785	15.1	2,088,974	13.4	△ 33,189	△ 1.6	生活保護費 △25,156(200,000)、児童扶養手当 △25,000(97,000)、児童手当 △20,619(504,381)、更生・育成医療給付費 +6,500(12,000)、福祉医療費 +9,919(175,439)、障害者総合支援法に基づく福祉サービス +20,000(680,000)
公債費	1,801,347	13.2	1,799,497	11.6	1,850	0.1	市債元金償還 +11,158(1,722,760)、市債利子償還 △9,134(78,037)
義務的経費計	6,457,251	47.5	6,348,049	40.8	109,202	1.7	
物件費	1,682,472	12.4	1,917,561	12.3	△ 235,089	△ 12.3	固定資産鑑定評価 △24,298(3,196)、ふるさと寄附取扱業務 △6,868(86,562)、地域交流センター用備品 △5,000(10,000)、ため池ハザードマップ作成 +5,000(皆増)、空家等対策計画策定 +6,000(皆増)、学校ICT機器整備(大型提示装置) +3,917(5,136)
維持補修費	102,151	0.8	96,519	0.6	5,632	5.8	道路維持委託 +3,200(32,800)、市道一般維持補修 +1,000(9,000)、橋梁長寿命化修繕委託 △12,000(33,000)
補助費等	3,283,192	24.1	3,283,626	21.1	△ 434	0.0	公共下水道事業会計繰出金 △69,423(294,690)、農業集落排水事業会計繰出金 △13,511(294,175)、上伊那広域連合ごみ処理負担金 △5,585(82,200)、昭和伊南総合病院運営経費等負担金 +32,773(637,944)、伊南行政組合衛生センター負担金 +40,506(85,000)、伊南DMO法人負担金 +23,393(皆増)、駒ヶ根観光協会負担金 △20,000(6,000)
普通建設事業費	595,518	4.4	2,372,895	15.3	△ 1,777,377	△ 74.9	
補助事業	369,008	2.7	2,107,110	13.5	△ 1,738,102	△ 82.5	地域交流センター等整備事業 △1,395,000(皆減)、駒ヶ根駅前広場整備 △180,000(皆減)、橋梁長寿命化修繕 △55,000(40,000)、公園施設長寿命化対策 +3,000(32,500)、通学路交通安全施設整備 +35,000(55,000)
単独事業	226,510	1.7	265,785	1.7	△ 39,275	△ 14.8	図書館・博物館空調設備更新 △32,000(皆減)、赤穂学校給食センター空調設備更新 +11,130(皆増)、消防団用ホース乾燥塔設置 +2,010(皆増)
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
積立金	227,574	1.7	254,107	1.6	△ 26,533	△ 10.4	ふるさとづくり基金 ±0(200,000)、財政調整基金 △20,000(皆減)
投資出資貸付金	435,800	3.2	501,300	3.2	△ 65,500	△ 13.1	中小企業融資促進事業 △40,000(230,000)、企業立地制度資金預託事業 △25,000(210,000)
繰出金	787,042	5.8	754,943	4.9	32,099	4.3	介護保険特別会計 +22,367(500,591)、国民健康保険特別会計 +1,543(188,467)
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	13,601,000	100.0	15,559,000	100.0	△ 1,958,000	△ 12.6	

令和2年度 一般会計当初予算における市債一覧

(単位:千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率(%)	金額
緊急防災・減災事業債	本部指令車更新	6,500	70.0	4,550
防災対策事業債	消火栓新設工事	3,700	30.0	1,110
一般単独事業債(その他)	県営ほ場整備事業(市単独分)	700	-	-
一般単独事業債(河川等)	護岸改修(中山川外)	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	道路改良事業	30,600	-	-
地方道路等整備事業債	橋梁長寿命化修繕事業(中田切橋)	13,500	-	-
地方道路等整備事業債	道路舗装事業(凍上対策外)	9,900	-	-
地方道路等整備事業債	通学路交安事業(菅沼線)	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	交通安全事業(歩道バリアフリー対策)	4,500	-	-
公共事業等債	県営ほ場整備事業	2,700	22.2	599
公共事業等債	中央道水路橋耐震事業	800	22.2	178
公共事業等債	丸塚公園、長寿命化計画事業	13,500	22.2	2,997
公共事業等債	橋梁長寿命化修繕事業(大角橋外)	18,200	22.2	4,040
公共事業等債	道路舗装事業(県計画 舗装修繕)	42,700	22.2	9,479
公共事業等債	交通安全施設整備事業	31,500	22.2	6,993
公共事業等債	通学路交安事業(県計画 菅沼線)	20,200	22.2	4,484
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業	3,500	-	-
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業(ストック改善事業)	10,800	-	-
学校施設整備等事業債(市単分)	空調設備更新事業	8,300	37.5	3,113
公共施設等適正管理推進事業債	旧赤穂公民館解体工事实施設計	3,600	-	-
公共施設等適正管理推進事業債	道路舗装事業(計画路線)	9,900	40.5	4,010
公共施設等適正管理推進事業債	交通安全施設整備事業	1,500	40.5	608
臨時財政対策債		434,000	100.0	434,000
合 計		676,900		476,161

一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1)平成30年度までは決算、令和元年度は年度中の補正予算を反映させた見込み、令和2年度は当初予算額。繰越分は予算計上年度に反映させている。

(注2)元利償還金は、臨財債を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位:百万円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通債残高	12,679	12,068	11,648	11,710	11,696	12,412	11,531
対前年度増減額	△ 1,034	△ 611	△ 420	62	△ 14	716	△ 881
三セク債残高			2,254	2,196	2,166	2,062	1,982
対前年度増減額			2,254	△ 58	△ 30	△ 104	△ 80
臨財債残高	6,193	6,566	6,759	6,926	6,483	6,462	6,378
対前年度増減額	508	373	193	167	△ 443	△ 21	△ 84
合計	18,872	18,634	20,661	20,832	20,345	20,936	19,891
対前年度増減額	△ 526	△ 238	2,027	171	△ 487	591	△ 1,045
元利償還金	2,139	2,002	1,894	1,893	1,851	1,823	1,801
対前年度増減額	23	△ 137	△ 108	△ 1	△ 42	△ 28	△ 22

令和2年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和元年度 残高見込 A	令和2年度当初予算				令和2年度 残高見込 D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	903,326	882	882	882	70,000	834,208	△ 69,118
2 減債基金	10,597	34				10,597	0
3 ふるさとづくり基金	305,989	371	200,371	371	241,100	265,260	△ 40,729
4 高度情報化基金	34,926	35	35	35		34,961	35
5 教育基金	132,145	132				132,145	0
6 義務教育施設整備基金	22,561	23	23	23		22,584	23
7 文化振興基金	3,370	3	3	3		3,373	3
8 相川文庫充実基金	15,055	15				15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	11				11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	267				266,530	0
11 老人福祉基金	31,381	31				31,381	0
12 農林業後継者育成基金	9,436	9				9,436	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	8				8,000	0
14 森林環境譲与税基金	5,176	8	3,378	8		8,554	3,378
15 温泉開発基金	123,306	92	21,692	92		144,998	21,692
一般会計分合計	1,882,898	1,921	226,384	1,414	311,100	1,798,182	△ 84,716
16 介護給付費準備基金	132,043	22	22	22	427	131,638	△ 405
17 国民健康保険事業基金	289,942	319				289,942	0
18 土地開発基金(現金分)	88,874	89	89	89		88,963	89
19 中沢財産区財政調整基金	9,880	1	1	1	102	9,779	△ 101
特別会計分合計	520,739	431	112	112	529	520,322	△ 417
合計	2,403,637	2,352	226,496	1,526	311,629	2,318,504	△ 85,133

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	903,326	882	882	882	70,000	834,208	△ 69,118
2 減債基金	10,597	34				10,597	0
3 ふるさとづくり基金	305,989	371	200,371	371	241,100	265,260	△ 40,729
財政調整用3基金合計	1,219,912	1,287	201,253	1,253	311,100	1,110,065	△ 109,847

令和2年度一般会計予算 目的税の用途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		94,500千円			(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			↓ 一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)
当年度事業費	47,000	15,000	13,500	0	17,000	1,500
各種計画策定業務	12,000				12,000	0
公園施設長寿命化計画対策 支援事業	35,000	15,000	13,500		5,000	1,500
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還金	301,759				77,500	224,259
合計	348,759	15,000	13,500	0	94,500	225,759

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		34,500千円			(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			↓ 一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)
伊南DMO法人補助金	23,497				8,000	15,497
こまくさの湯改修	3,900				3,900	0
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	1,000				1,000	0
温泉開発基金積立金	21,692				21,600	92
合計	50,089	0	0	0	34,500	15,589

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和2年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	818,000千円
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	426,000千円

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 予算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B-C
			C	B-C
社会福祉費	2,191,212	1,270,440	206,493	1,063,947
障がい者福祉	771,177	202,543	32,921	169,622
老人福祉	112,108	90,438	14,699	75,739
福祉医療	189,753	45,698	7,428	38,270
国保、介護、後期高齢者医療	1,118,174	931,761	151,445	780,316
児童福祉費	1,256,020	487,655	79,261	408,394
子育て支援、子ども交流センター	97,668	37,777	6,140	31,637
公立・私立保育所運営	515,224	303,289	49,295	253,994
児童発達支援	32,717	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	603,144	142,720	23,197	119,523
母子父子福祉	7,267	3,869	629	3,240
生活保護費	235,357	59,667	9,698	49,969
生活保護、授産、生活困窮者支援	235,357	59,667	9,698	49,969
保健衛生費	841,186	803,192	130,548	672,644
予防接種	93,813	88,318	14,355	73,963
母子保健	62,487	52,749	8,574	44,175
健康診査、健康づくり	46,942	34,181	5,556	28,625
地域医療確保(病院運営負担)	637,944	627,944	102,063	525,881
合計	4,523,775	2,620,954	426,000	2,194,954

令和2年度一般会計予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		15,900千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		特定財源 B	一般財源 ↓ 森林環境譲与税 充当額 C	その他 D=A-B-C
森林GIS保守委託	330		330	0
森林GIS機能強化委託	1,200		1,200	0
森林整備意向調査・経営計画策定	2,500		2,500	0
市有林境界明確化	2,500		2,500	0
松くい虫対策事業	500		500	0
林道補修工事	4,000		4,000	0
林道維持管理	1,500		1,500	0
森林環境譲与税基金積立て	3,370		3,370	0
合計	15,900	0	15,900	0

令和2年度国の予算について

1. 予算案とポイント

(単位:億円、%)

項目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入	税収	635,130	624,950	10,180	1.6
	その他収入	65,888	63,016	2,872	4.6
	公債金	325,562	326,605	△ 1,043	△ 0.3
	うち建設公債	71,100	69,520	1,580	2.3
	うち赤字公債	254,462	257,085	△ 2,623	△ 1.0
合計		1,026,580	1,014,571	12,009	1.2
【通常分】					
歳出	国債費	233,515	235,082	△ 1,567	△ 0.7
	一般歳出	617,183	599,359	17,824	3.0
	うち社会保障関係費	358,121	340,627	17,494	5.1
	うち社会保障関係以外	259,062	258,732	330	0.1
	地方交付税交付金等	158,093	159,850	△ 1,757	△ 1.1
	小計	1,008,791	994,291	14,500	1.5
	【臨時・特別の措置】				
一般歳出	17,788	20,280	△ 2,492	△ 12.3	
合計		1,026,580	1,014,571	12,009	1.2

(注1)「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の令和元年度予算は、令和2年度予算との比較対照のため、組換えをしてある。

(注2)計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 社会保障の充実

- ▶ 高等教育の無償化 +4,882億円
- ▶ 予防・健康づくりの取り組みの抜本的強化 +700億円
- ▶ 幼児教育・保育の無償化 +1,878億円
- ▶ 勤務医の働き方改革の推進 +183億円 など

(2) 経済対策の着実な実行

- ▶ キャッシュレス・ポイント還元事業 2,703億円
- ▶ マイナンバーカードを活用した消費活性化対策 2,478億円
- ▶ すまい給付金 1,145億円
- ▶ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 1兆1,432億円 など

(3) 歳出改革の取組みの継続

- ▶ 社会保障関係費 +4,111億円(高齢化による増)
- ▶ 非社会保障関係費 +330億円(これまでの取組みの継続)
- ▶ 国債発行額を8年連続で減額(32.7兆円→32.6兆円)

2. 経済指標

項目	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見通し)
名目GDP成長率	0.8%	2.0%	0.1%	1.8%	2.1%
名目GDP	536.9兆円	547.6兆円	548.4兆円	558.3兆円	570.2兆円
実質GDP成長率	0.9%	1.9%	0.3%	0.9%	1.4%
消費者物価上昇率	▲0.1%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%
完全失業率	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	2.3%

令和2年度地方財政計画について

1. 歳入歳出の概要(通常収支分)

(単位:兆円、%)

項目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入	地方税	40.9	40.2	0.8	1.9
	地方譲与税	2.6	2.7	▲ 0.1	▲ 3.8
	地方特例交付金	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 53.8
	地方交付税	16.6	16.2	0.4	2.5
	国庫支出金	15.2	14.7	0.5	3.4
	地方債	9.3	9.4	▲ 0.1	▲ 1.6
	臨時財政対策債	3.1	3.3	▲ 0.1	▲ 3.6
	臨時財政対策債以外	6.1	6.2	0.0	▲ 0.5
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.2
	雑収入	4.4	4.4	▲ 0.0	▲ 0.3
	その他	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	4.7
	合計	90.7	89.6	1.1	1.3
	歳出	給与関係経費	20.3	20.3	▲ 0.0
一般行政経費		40.4	38.4	2.0	5.1
うち補助		22.7	21.5	1.2	5.7
うち単独		14.8	14.5	0.3	2.1
うちまち・ひと・しごと創生事業費		1.0	1.0	0.0	0.0
うち地域社会再生事業費		0.4	—	0.4	皆増
公債費		11.7	11.9	▲ 0.2	▲ 1.8
維持補修費		1.4	1.3	0.1	7.2
うち緊急浚渫推進事業費		0.1	—	0.1	皆増
投資的経費		12.8	13.0	▲ 0.3	▲ 2.0
直轄・補助		6.6	6.9	▲ 0.3	▲ 3.8
単独		6.1	6.1	0.0	0.1
うち緊急防災・減災事業費		0.5	0.5	0.0	0.0
うち公共施設等適正管理推進事業費		0.5	0.5	0.0	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業費		0.3	0.3	0.0	0.0
公営企業繰出金		2.5	2.5	▲ 0.0	▲ 1.8
水準超経費		1.7	2.0	▲ 0.4	▲ 17.2
合計	90.7	89.6	1.1	1.3	

(注1) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(1) 一般財源総額の確保

- ▶ 一般財源総額63.4兆円(前年度比+0.7兆円、前年度62.7兆円)
- ▶ 一般財源総額(交付団体)61.8兆円(前年度比+1.1兆円、前年度60.7兆円)

(2) 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- ▶ 「地域社会再生事業費」を0.4兆円計上

(3) 防災・減災対策の推進

- ▶ 「緊急浚渫推進事業費」を0.1兆円計上
- ▶ 森林環境譲与税を400億円確保(前年度200億円) など

(4) 地方財政の健全化

- ▶ 臨時財政対策債3.1兆円(前年度3.3兆円)、残高見込み53.3兆円